広　報　資　料
平成23年11月９日
警　　察　　庁

コミュニティサイトに起因する児童被害の事犯に係る調査結果について（平成23年上半期）

１　調査の趣旨

近年、出会い系サイトに起因する児童被害の事犯が減少する一方、コミュニティサイト（出会い系サイトを除く。以下同じ。)に起因する事犯は増加傾向にあったが、本年上半期において平成20年から統計を取り始めて以降、初めて減少に転じた。

しかしながら、コミュニティサイトに起因する被害児童数は、出会い系サイトに比べ約４倍の高い水準で推移していることから、関連事業者や保護者等による被害防止対策に役立てるため、平成22年下半期(前期)の調査に引き続き、コミュニティサイトに起因する事犯の詳細を調査したもの。

２　調査の対象

平成23年上半期に検挙したコミュニティサイトに起因する児童被害の福祉事犯等726件（被疑者557人、被害児童546人）

※　平成22年 1,541件　被疑者1,230人　被害児童1,239人
（上半期　730件 被疑者 599人 被害児童 601人、下半期 811件 被疑者 631人 被害児童 638人）

３　調査の概要

(1) 被疑者の犯行動機等
- ○　犯行動機は、児童との性交目的(約７割)を含めて児童との接触目的が９割以上(前期と同様)。（２頁・第２-１）
- ○　年齢、職業等プロフィールを詐称した事犯が約４割（前期と同様)。（７頁・第２-11）

(2) 被疑者のミニメール利用状況
- ○　サイト内のミニメールを利用した事犯が約７割(前期は約６割)。（５頁・第２-７）
- ○　直接メールアドレスをミニメールに記載が約６割(前期は約９割)。（６頁・第２-９）

(3) 被害児童のフィルタリング加入状況及び保護者等の指導状況
- ○　アクセス手段として携帯電話を使った事犯が約９割(前期は９割以上)。（11頁・第３-５）
- ○　フィルタリング未加入の被害児童が９割以上(前期と同様)。（14頁・第３-11）
- ○　サイト利用について保護者から注意を受けていないが約６割（前期から微減)。（13頁・第３-９）
- ○　サイト利用について学校から「教えてもらっていた」が約４割(前期と同様)。（13頁・第３-10）

(4) ＥＭＡ認定サイトに起因する事犯が約６割(前期と同様)。（15頁・第３-13）

４　今後の対策

(1) 携帯電話事業者の年齢情報提供導入等実効性のあるゾーニングの促進
(2) 事業者によるミニメールをはじめとするサイト内の監視体制強化の促進
(3) フィルタリング普及をはじめ児童・保護者に対するサイト利用の注意点等の広報啓発活動の徹底
(4) ＥＭＡにおける継続的なサイトの認定・監視機能の厳格化促進

平成23年11月

コミュニティサイトに起因する児童被害の事犯に係る調査結果（平成23年上半期）

警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課

目　　次

第１　調査の趣旨等……1
　１　趣旨……1
　２　調査の対象……1
　３　調査の方法……1
第２　被疑者に関する調査……2
　１　犯行動機……2
　２　当該サイトを選んだ理由……2
　３　被害児童を選んだ理由……3
　４　サイト上で被害児童と知り合ってから犯行に及ぶまでの日数……3
　５　当該サイトへのアクセス手段……4
　６　使用携帯電話の名義……4
　７　ミニメールの利用状況……5
　８　ミニメールから直接メールへの移行状況……5
　９　直接メールアドレス等の連絡方法……6
　10　サイトにおけるの隠語の使用状況……6
　11　プロフィールの詐称状況……7
　12　詐称内容……7
　13　年齢層……8
第３　被害児童に関する調査……9
　１　当該サイトを利用した理由……9
　２　当該サイトに対するイメージ……9
　３　当該サイトの利用期間……10
　４　被疑者と会った理由……10
　５　当該サイトへのアクセス手段……11
　６　使用携帯電話の名義……11
　７　インターネットの利用経歴……12
　８　プロフィールの詐称状況……12
　９　保護者による指導状況……13
　10　学校による指導状況……13
　11　フィルタリングの加入状況……14
　12　携帯電話機の購入時の来店状況……14
　13　ＥＭＡ認定サイトに起因する被害発生状況……15

第１ 調査の趣旨等

１　趣旨

平成23年上半期における出会い系サイトに起因する事犯の被害児童は133人(前年同期比-8人 -5.7%)と減少する一方、コミュニティサイト（出会い系サイトを除く。以下同じ。）に起因する事犯の被害児童は546人(前年同期比-55人 -9.2%)となり、平成20年から統計を取り始めて以降、初めて減少に転じた。

しかしながら、コミュニティサイトに起因する被害児童数は、出会い系サイトに比べ約４倍と高い水準で推移していることから、サイト事業者の自主的な取組みの強化や保護者等に対するサイト利用に伴う危険性の周知等被害防止対策に役立てるため、平成22年の調査に引き続き、コミュニティサイトに起因する事犯の詳細を調査したもの。

２　調査の対象

平成23年上半期に検挙したコミュニティサイトに起因する児童被害の福祉犯罪等726件（被疑者557人、被害児童546人)

３　調査の方法

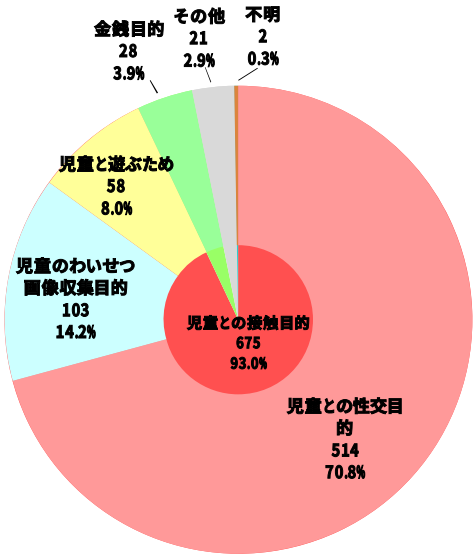
平成23年上半期に検挙した726件の捜査の過程で判明した事実を基に、調査分析の項目ごとに集計した。原則として、調査項目に係る事実が判明した検挙事犯のみの件数の集計である。

第2　被疑者に関する調査

平成23年上半期

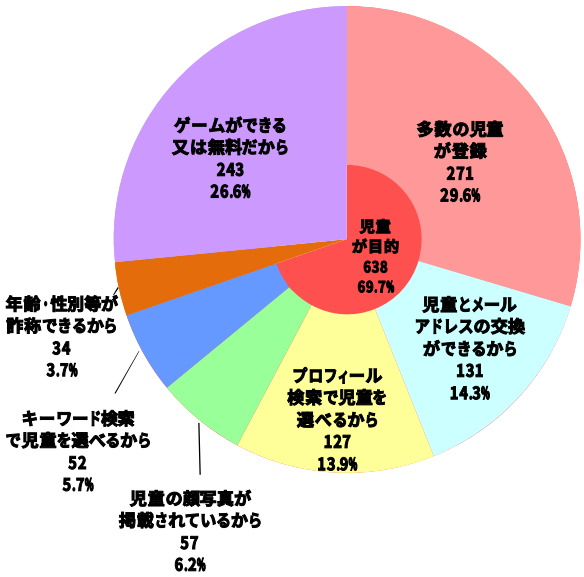
1　犯行動機

(n = 726)



2　当該サイトを選んだ理由

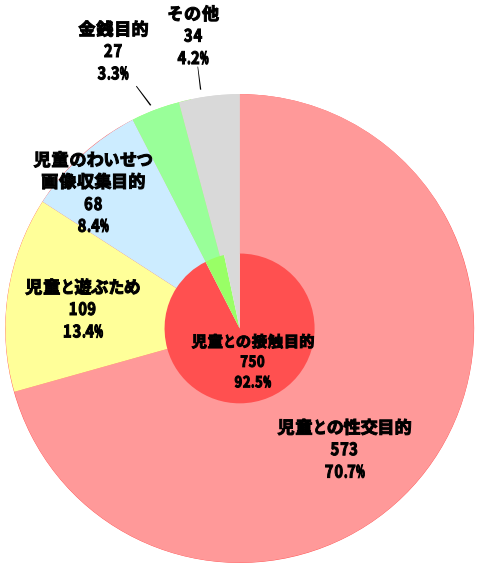
(n = 915)　　(複数回答あり)



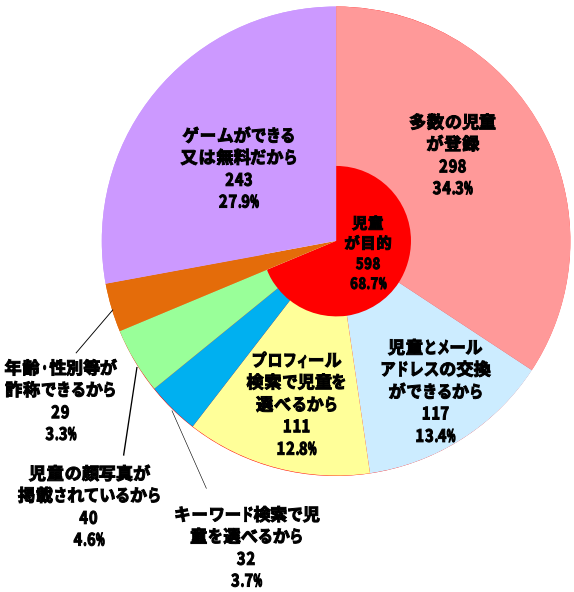
【参　考】

平成22年下半期

(n = 811)



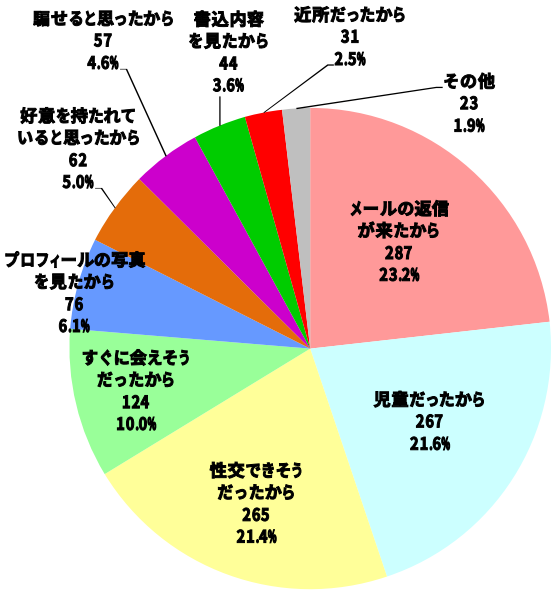
(n = 870)



平成23年上半期

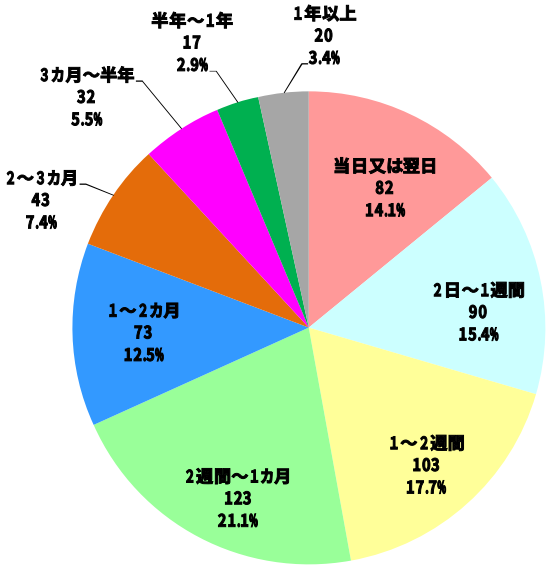
3　被害児童を選んだ理由

(n = 1,236)　〈複数回答あり〉



4　サイト上で被害児童と知り合ってから犯行に及ぶまでの日数

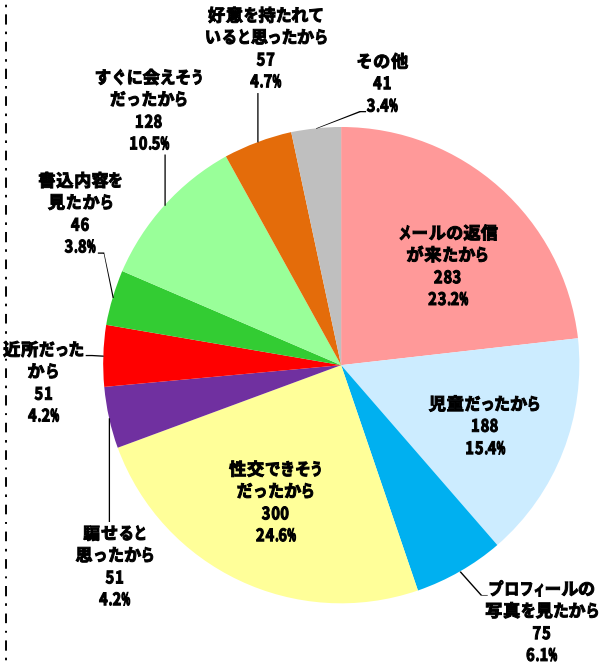
(n = 583)



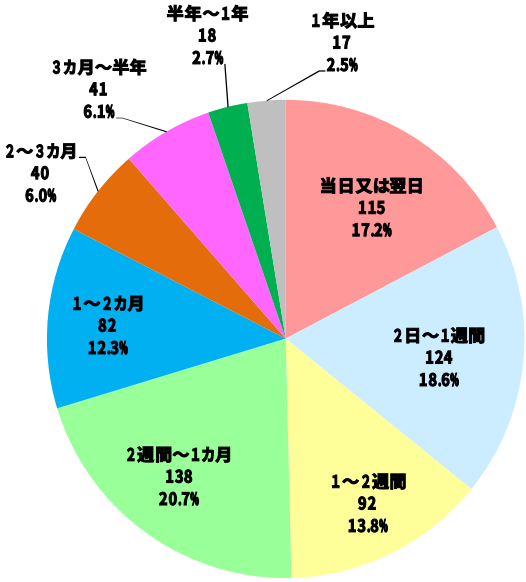
【参　考】

平成22年下半期

(n = 1220)



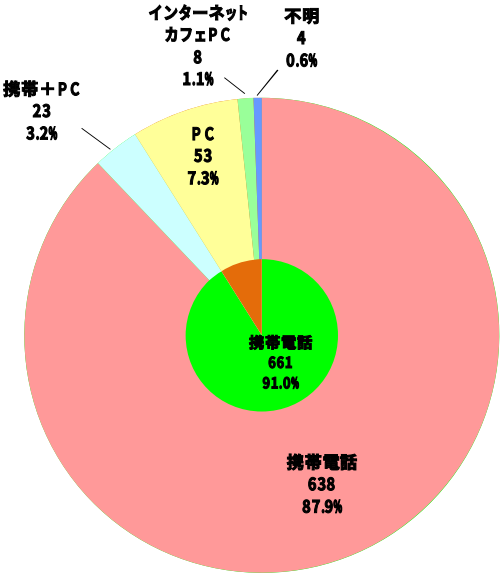
(n = 667)



平成23年上半期

5　当該サイトへのアクセス手段

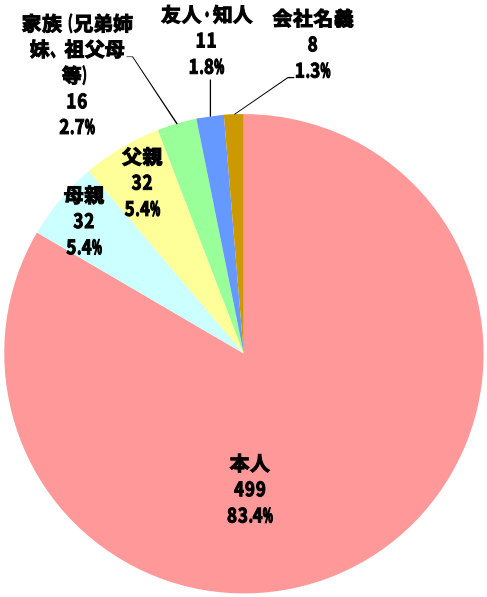
(n = 726)



携帯電話のうち、スマートフォンが15件 (2.1%)

6　使用携帯電話の名義

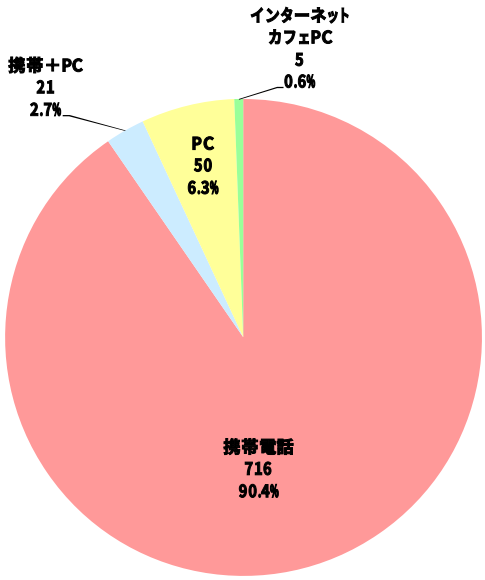
(n = 598)



【参　考】

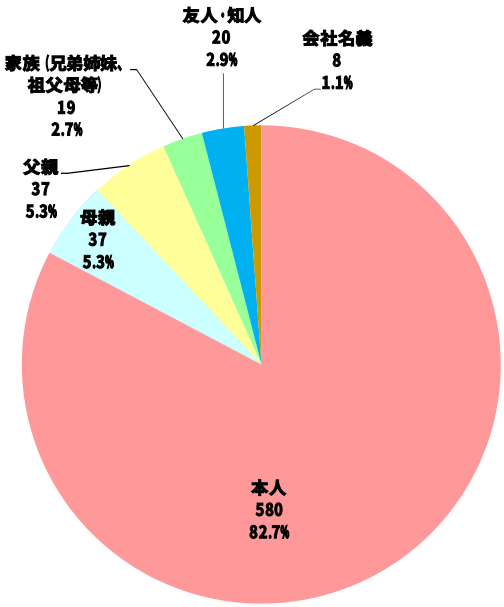
平成22年下半期

(n = 792)



携帯電話のうち、スマートフォンが17件 (2.1%)

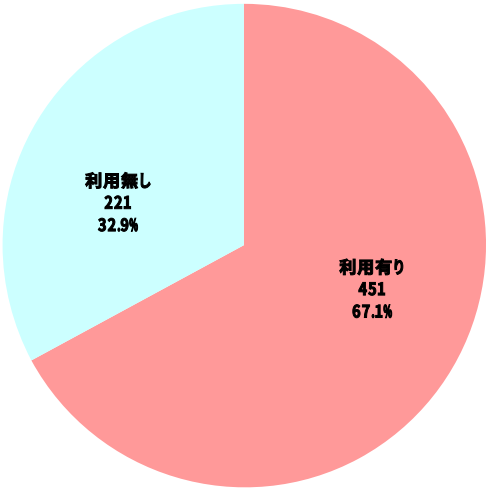
(n = 701)



平成23年上半期

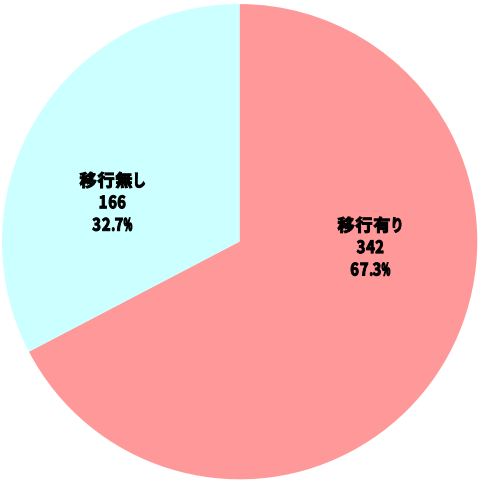
7　ミニメールの利用状況

(n = 672)



8　ミニメールから直接メールへの移行状況

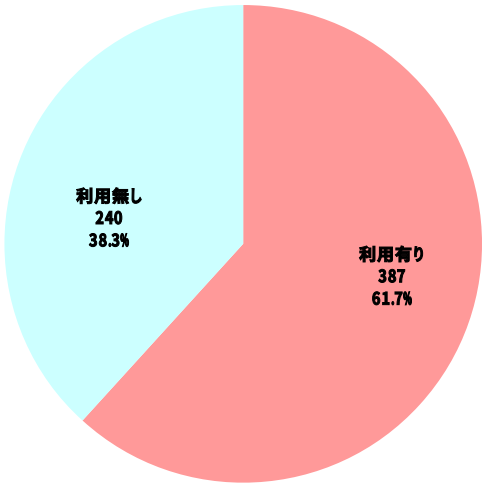
(n = 508)



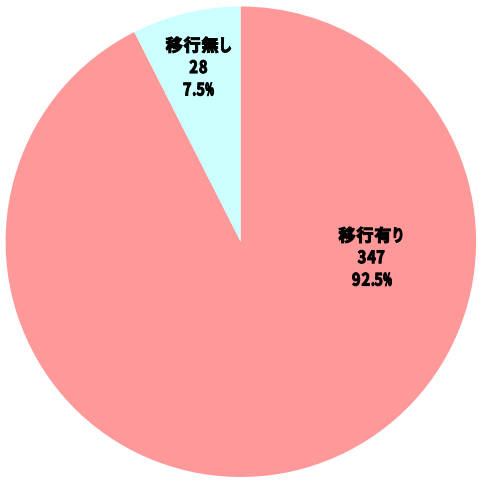
【参　考】

平成22年下半期

(n = 627)



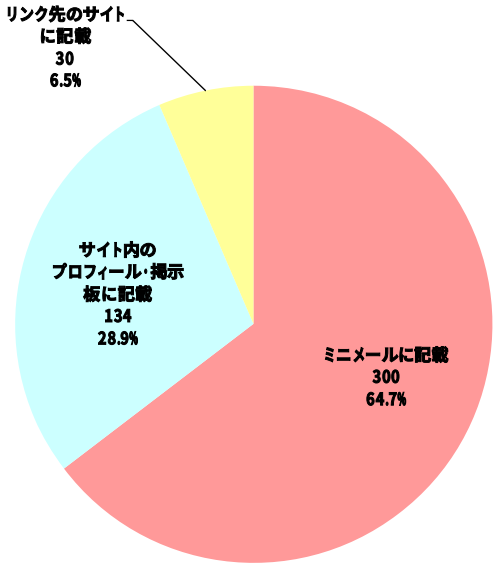
(n = 375)



平成23年上半期

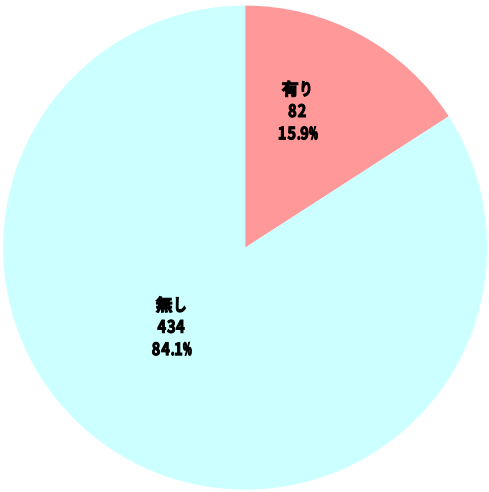
9　直接メールアドレス等の連絡方法

(n = 464)



10　サイトにおける隠語の使用状況

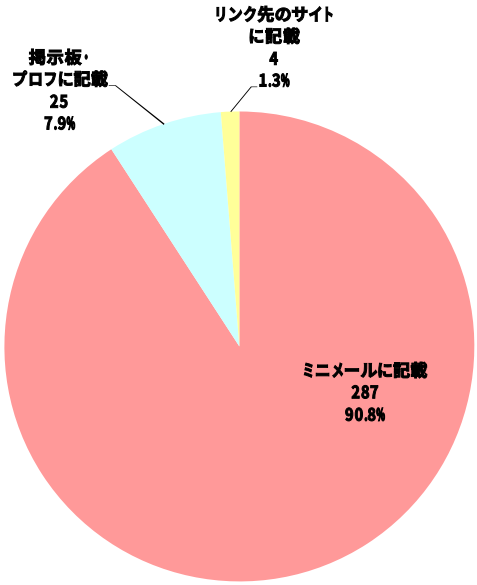
(n = 516)



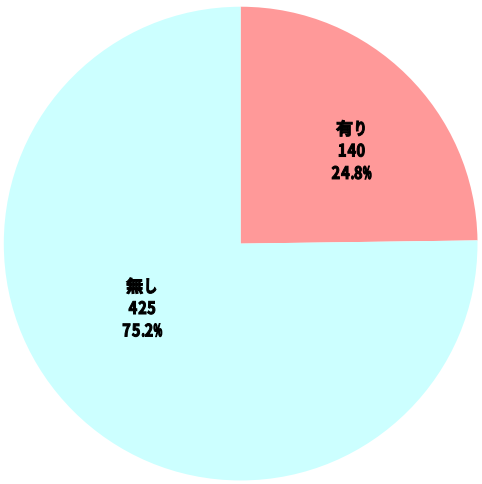
【参　考】

平成22年下半期

(n = 316)



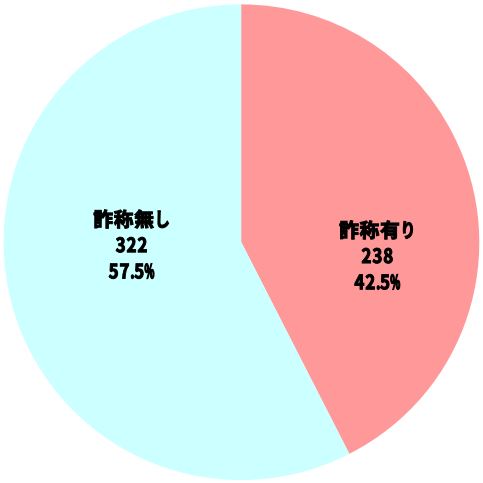
(n = 565)



平成23年上半期

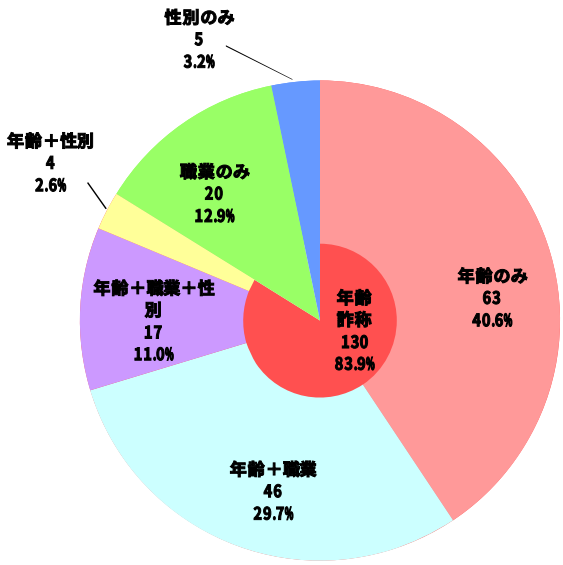
11 プロフィールの詐称状況

(n = 560)



12 詐称内容

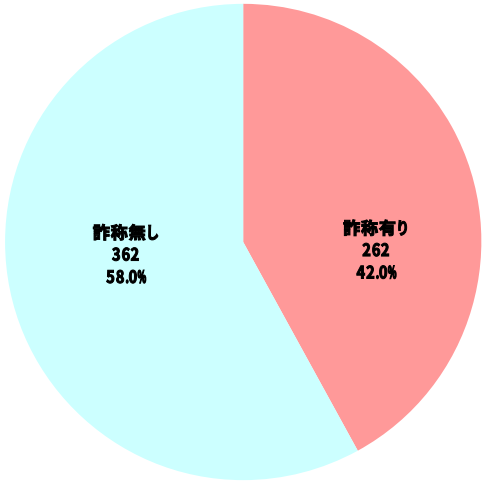
(n = 155)



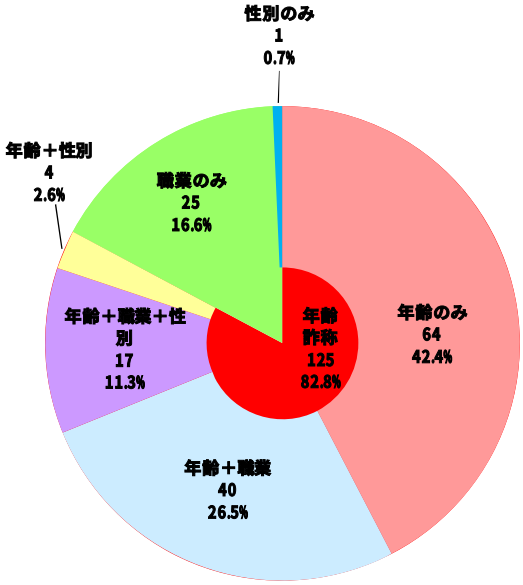
【参 考】

平成22年下半期

(n = 624)



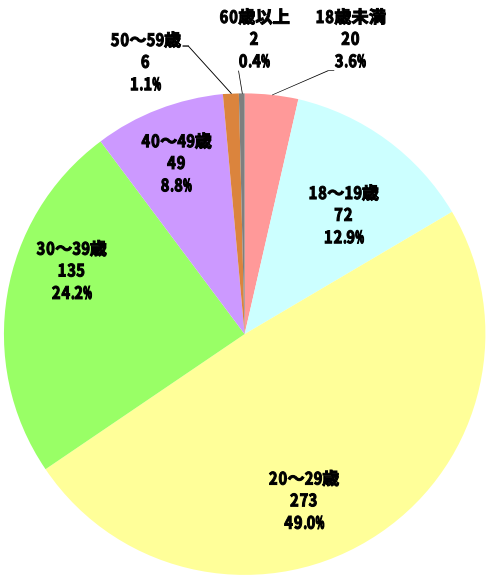
(n = 151)



13 年齢層

平成23年上半期

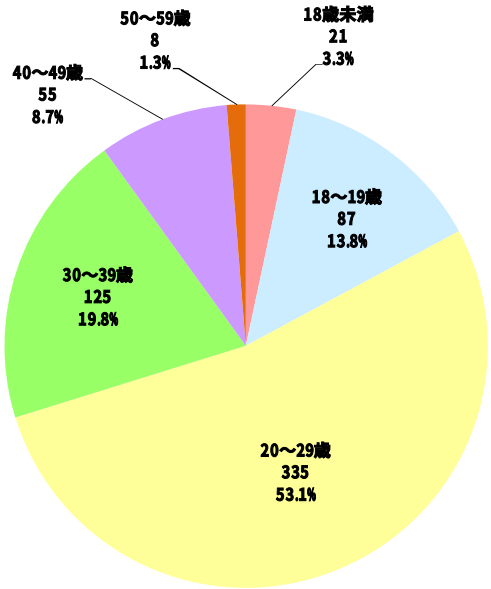
(n = 557)



【参 考】

平成22年下半期

(n = 631)

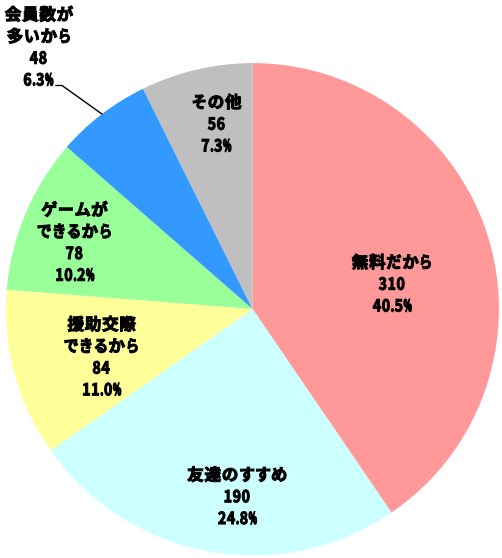


第3　被害児童に関する調査

平成23年上半期

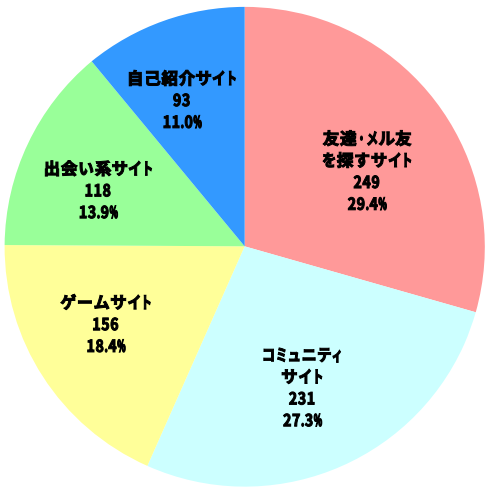
1　当該サイトを利用した理由

(n =766)　〈複数回答あり〉



2　当該サイトに対するイメージ

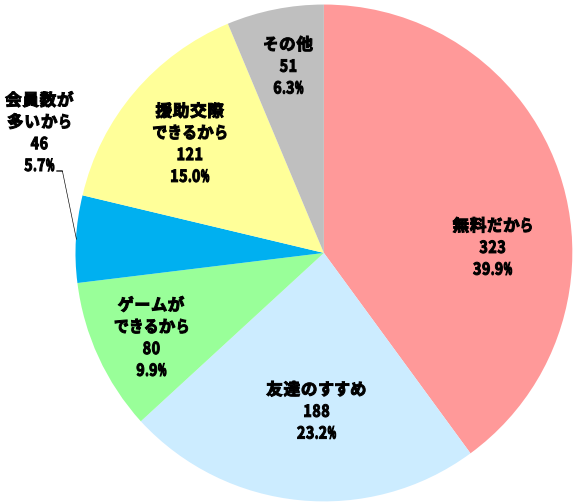
(n = 847)　〈複数回答あり〉



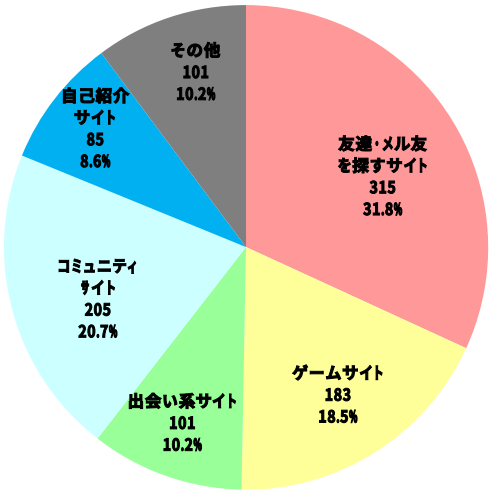
【参　考】

平成22年下半期

(n = 809)〈複数回答あり〉



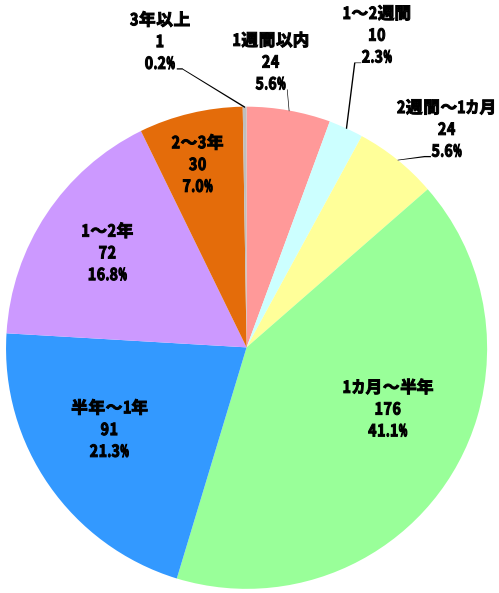
(n = 990)〈複数回答あり〉



平成23年上半期

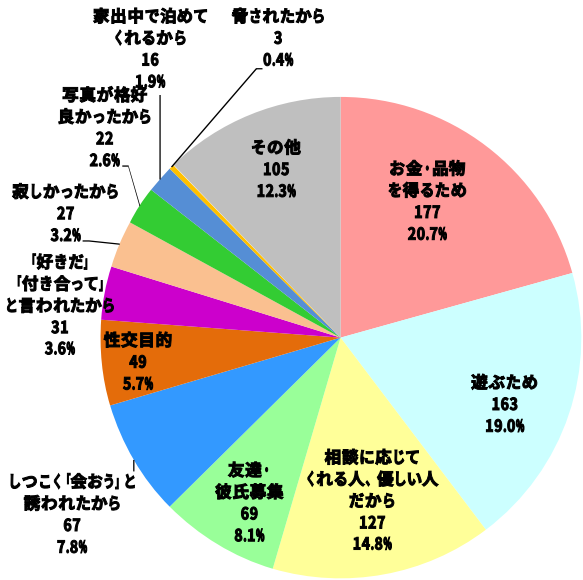
3　当該サイトの利用期間

(n = 428)



4　被疑者と会った理由

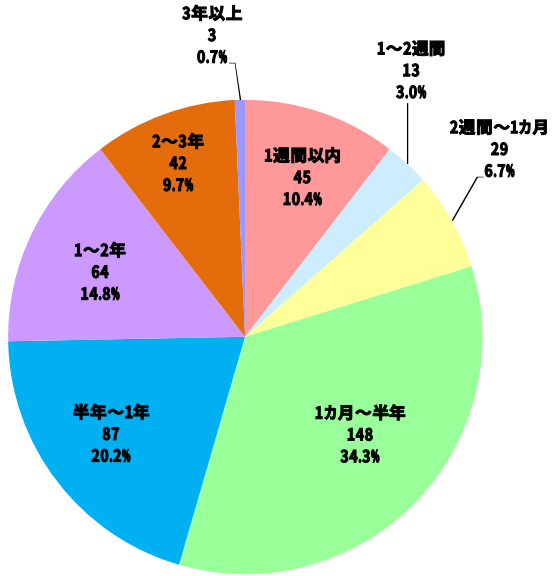
(n =856)　〈複数回答あり〉



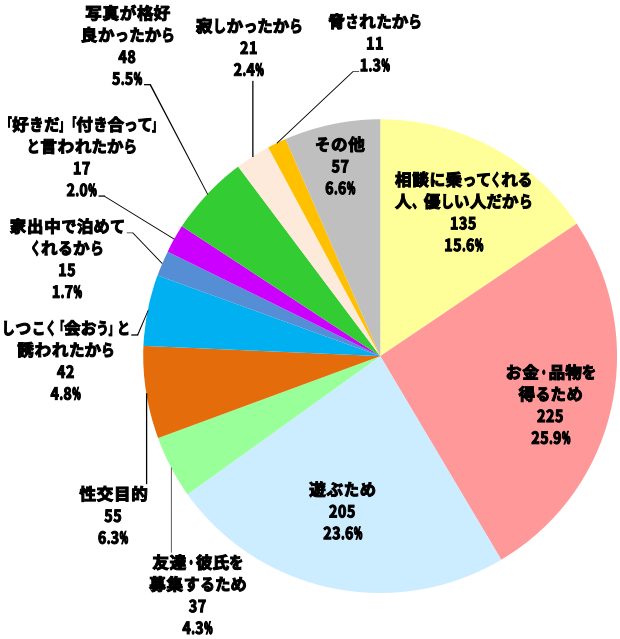
【参　考】

平成22年下半期

(n =431)



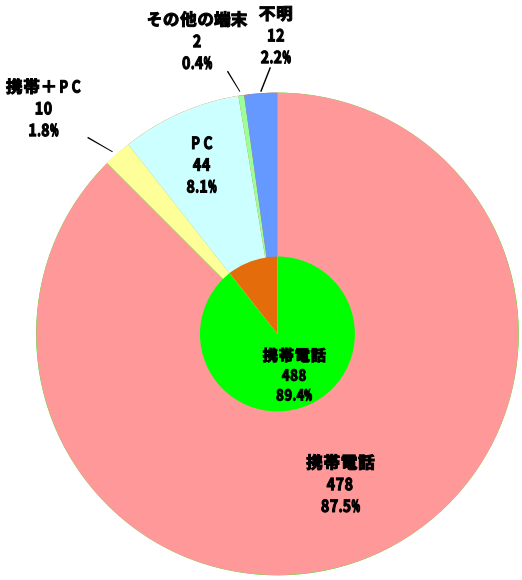
(n = 868)〈複数回答あり〉



平成23年上半期

5　当該サイトへのアクセス手段

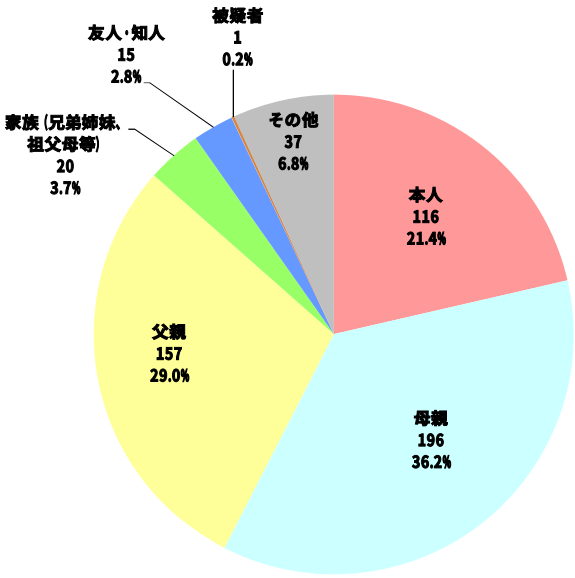
(n = 546)　《被害児童数で計上》



携帯電話のうち、スマートフォンが4件4名 (0.7%)

6　使用携帯電話の名義

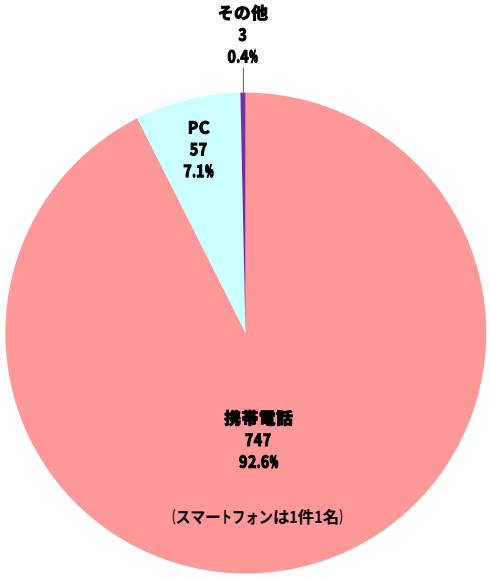
(n = 542)



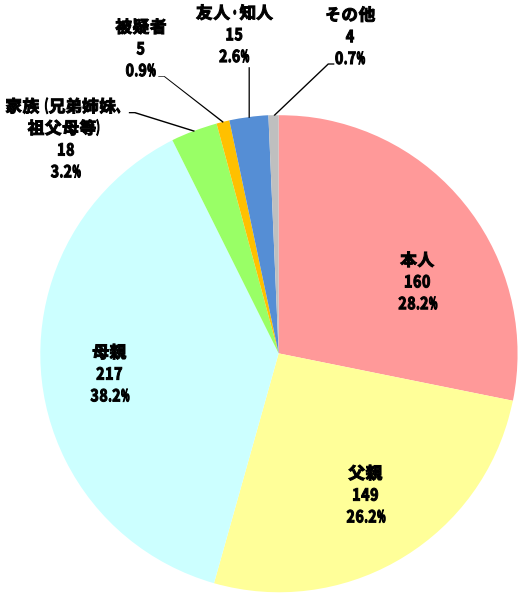
【参　考】

平成22年下半期

(n = 807)



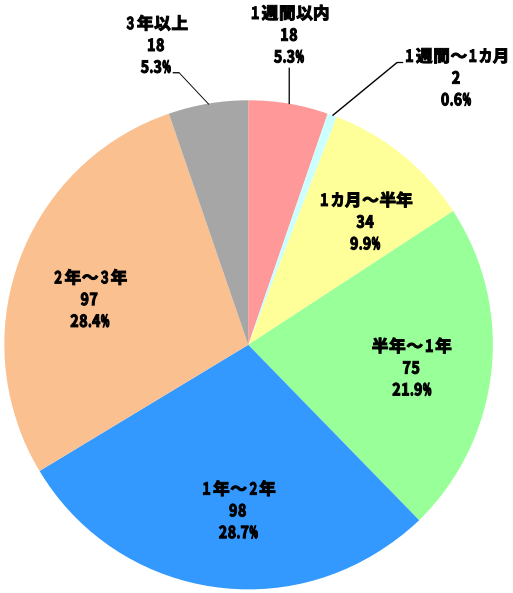
(n = 568)



平成23年上半期

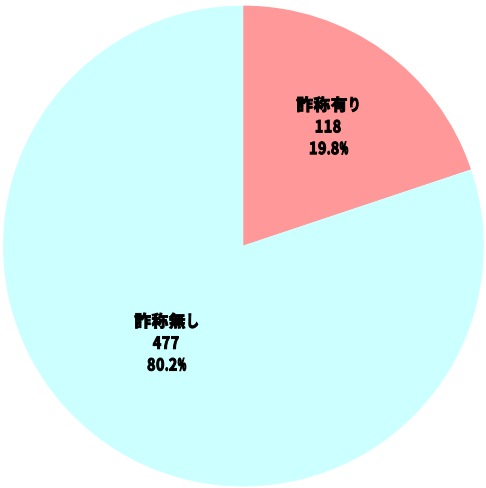
7　インターネットの利用経歴

(n = 342)



8　プロフィールの詐称状況

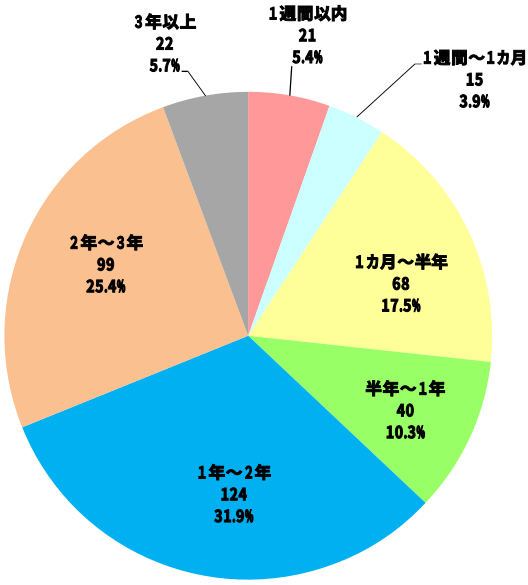
(n = 595)



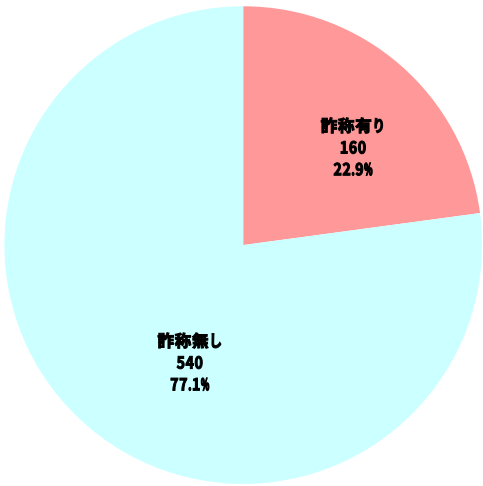
【参　考】

平成22年下半期

(n =389)



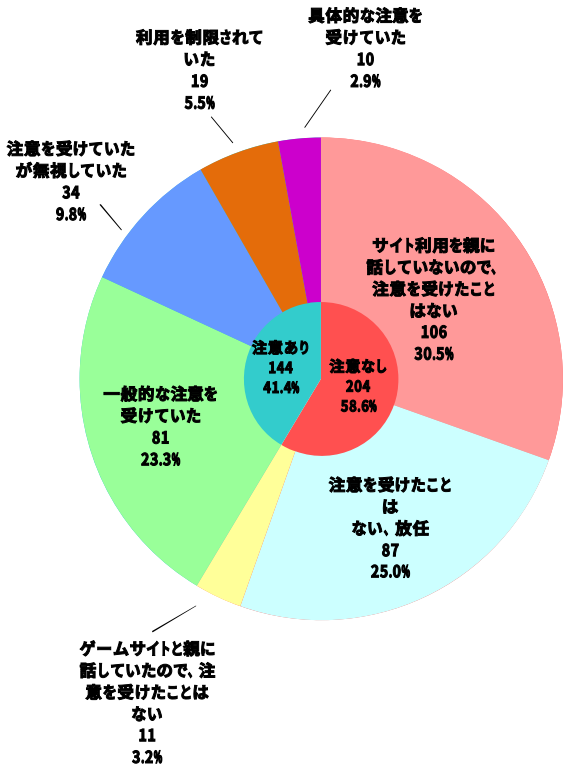
(n =700)



平成23年上半期

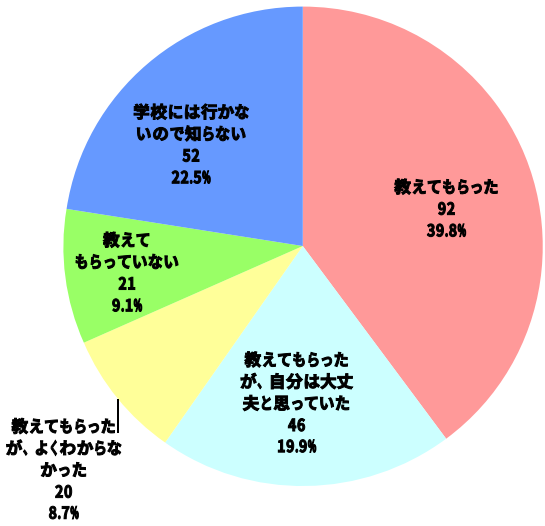
9　保護者による指導状況

(n = 348)



10　学校による指導状況

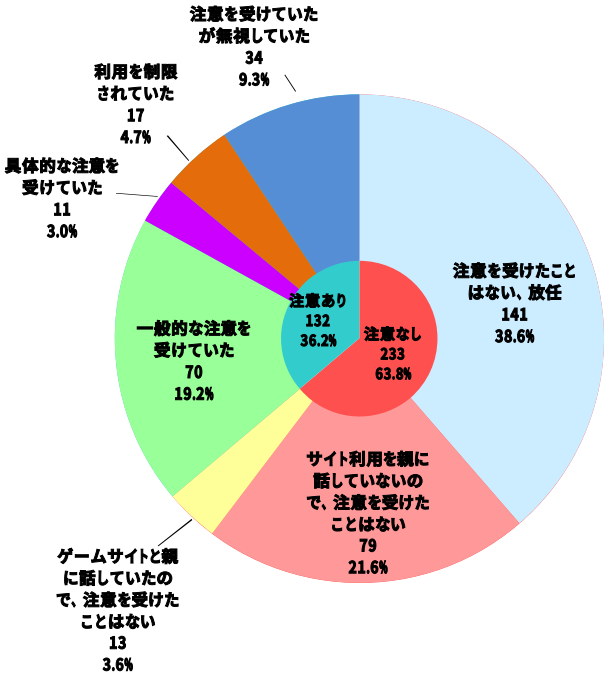
(n = 231)



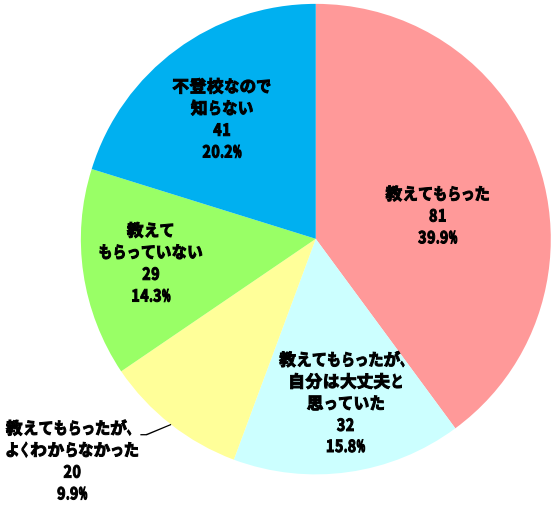
【参　考】

平成22年下半期

(n =365)



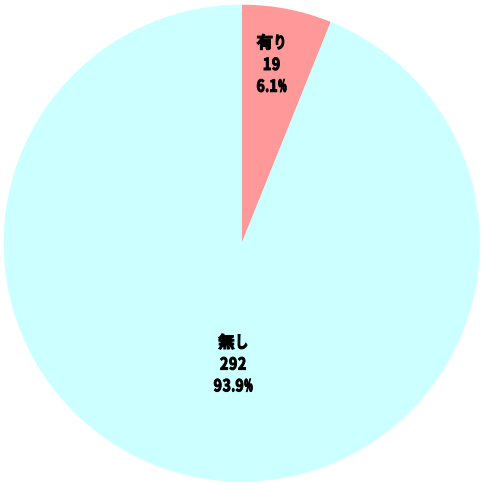
(n = 203)



平成23年上半期

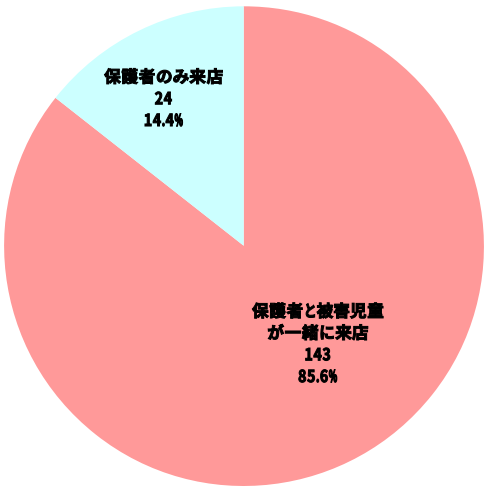
11 フィルタリングの加入状況

(n = 311)　《被害児童数で計上》



12 携帯電話の購入時の来店状況

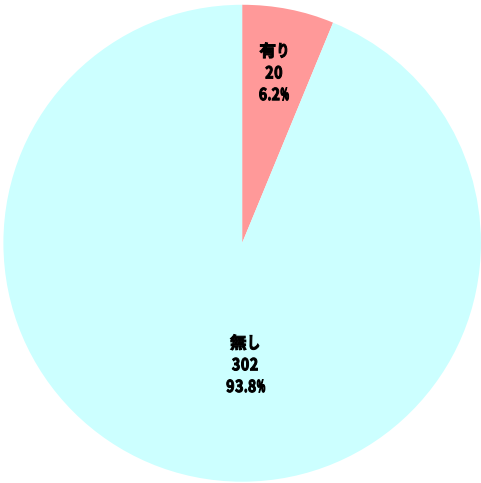
(n = 167)



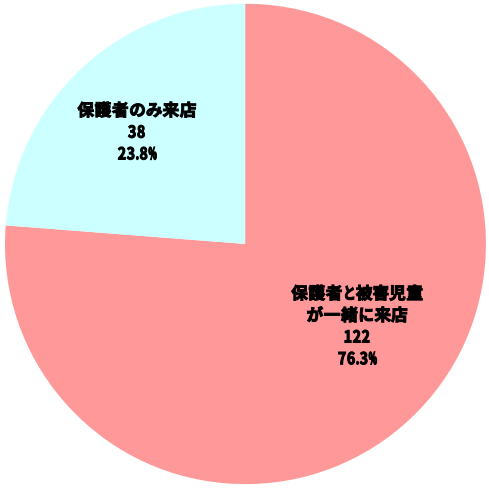
【参　考】

平成22年下半期

(n =322)



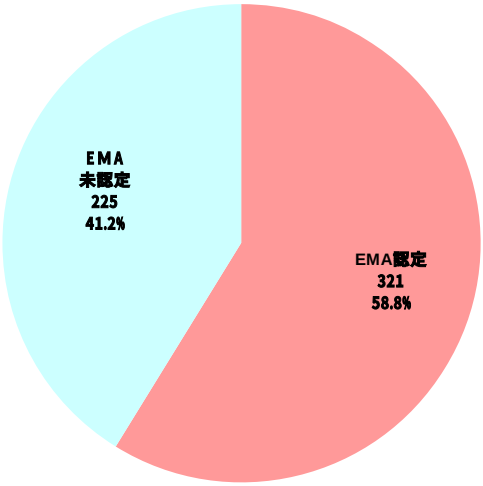
(n =160)



平成23年上半期

13　ＥＭＡ認定サイトに起因する被害発生状況

(n = 546)　《被害児童数で計上》

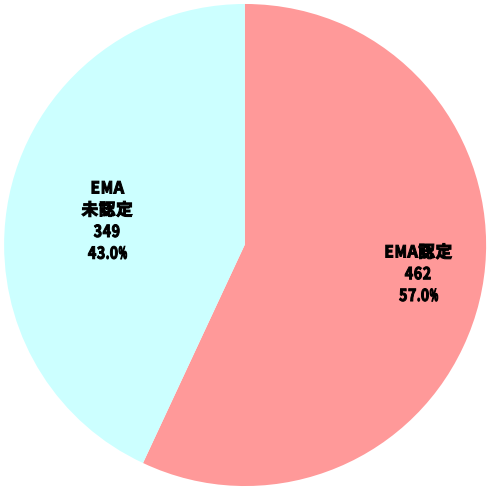


※　一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（ＥＭＡ）

　ＥＭＡは、モバイルコンテンツの健全な発展と、青少年の発達段階に応じた主体性を確保しつつ違法・有害情報から保護することを目的として2008年４月に発足した第三者機関である。

【ＥＭＡの主な活動】
１　青少年の利用に配慮したモバイルサイトの審査、認定及び運用監視業務
２　青少年保護と健全育成を目的としたフィルタリングの改善
３　ICT（情報通信技術）リテラシーの啓発・教育活動

【参　考】

平成22年下半期

(n = 811)